



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東

コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄本部本部長代理 (氏名) 原田 康弘 TEL 03-5299-0863

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,406	0.7	1,373	22.7	1,455	9.2	921	9.2
30年3月期第1四半期	22,258	4.2	1,119	14.9	1,332	0.8	843	2.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 558百万円 (58.9%) 30年3月期第1四半期 1,357百万円 (108.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	26.81	
30年3月期第1四半期	24.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	65,549	44,904	67.1
30年3月期	68,588	45,203	64.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 43,995百万円 30年3月期 44,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		21.00		21.00	42.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	1.7	2,600	2.5	3,000	4.6	2,000	6.0	58.17
通期	98,500	2.1	6,000	3.9	6,700	5.0	4,600	3.4	133.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	41,180,306 株	30年3月期	41,180,306 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	6,796,762 株	30年3月期	6,796,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	34,383,544 株	30年3月期1Q	34,384,103 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国政権の政策動向や新興国経済の減速などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市において改善され、また東京都心部では複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社にとって将来的に市場の拡大が視えます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化も意識し、付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

このようなことから、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、当社のノウハウを生かした海外事業への展開をはじめ、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、224億6百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。

利益面におきましても、原価管理を徹底したことに加え、継続的なコスト削減に努めたことにより、営業利益は13億73百万円(前年同四半期比22.7%増)、経常利益は14億55百万円(前年同四半期比9.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億21百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また、当第1四半期連結会計期間より、従来「建物管理運営事業」に含めていました「住宅管理運営事業」を新たに区分し、報告セグメントとしております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は157億13百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

利益面におきましても、原価管理を徹底したことに加え、継続的なコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は18億87百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、新規案件の受託は順調に推移したものの、工事関連業務が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億91百万円(前年同四半期比9.8%減)となりました。

利益面におきましては、原価率の高い工事関連業務の見直しやコスト管理の徹底を図り、セグメント利益は3億18百万円(前年同四半期比30.8%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設等を中心に新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億65百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

利益面におきましても、仕入価格の見直しに加え、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は3億3百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産からの収入の増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は90百万円(前年同四半期比35.7%増)となりました。

利益面におきましては、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、セグメント損失は16百万円(前年同四半期は26百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、イベント業務の受託増により、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億45百万円(前年同四半期比38.4%増)、セグメント利益は1億20百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売上債権の回収による減少等により、前連結会計年度末に比べ30億38百万円(4.4%減)減少して655億49百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の支払いにより、前連結会計年度末に比べ27億39百万円(11.7%減)減少して206億44百万円となりました。

純資産は、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億98百万円(0.7%減)減少して449億4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加し67.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね平成30年5月7日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,002,218	22,782,814
受取手形及び売掛金	14,097,157	10,276,131
事業目的匿名組合出資金	27,949	27,317
貯蔵品	121,457	129,530
販売用不動産	1,476,174	1,480,225
未収還付法人税等	139,995	148,234
その他	1,007,139	1,318,049
貸倒引当金	△8,301	△6,991
流動資産合計	38,863,788	36,155,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,288,498	3,259,840
機械装置及び運搬具(純額)	49,966	49,564
工具、器具及び備品(純額)	450,530	438,322
土地	1,154,050	1,166,595
リース資産(純額)	300,492	280,637
建設仮勘定	7,830	44,830
有形固定資産合計	5,251,366	5,239,788
無形固定資産		
電話加入権	46,526	46,526
ソフトウェア	309,263	282,893
のれん	1,971,427	1,936,487
リース資産	9,329	8,342
ソフトウェア仮勘定	88,971	133,685
無形固定資産合計	2,425,516	2,407,933
投資その他の資産		
投資有価証券	16,143,074	15,805,603
長期貸付金	542,950	524,662
長期前払費用	35,642	35,000
敷金及び保証金	3,523,816	3,627,886
会員権	393,136	393,083
退職給付に係る資産	746,883	808,962
繰延税金資産	370,033	256,594
その他	354,964	354,751
貸倒引当金	△63,115	△59,871
投資その他の資産合計	22,047,383	21,746,670
固定資産合計	29,724,265	29,394,391
資産合計	68,588,053	65,549,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,607,085	5,930,852
1年内返済予定の長期借入金	2,350,000	2,206,250
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	13,900	13,900
リース債務	107,293	100,924
未払費用	2,685,542	3,417,971
未払法人税等	949,574	286,537
未払消費税等	768,043	926,133
預り金	614,827	814,464
前受金	169,530	377,227
賞与引当金	642,062	66,877
その他	17,417	31,236
流動負債合計	16,925,273	14,172,371
固定負債		
長期ノンリコースローン	1,051,100	1,048,600
リース債務	209,068	194,037
繰延税金負債	1,277,979	1,197,881
退職給付に係る負債	432,279	426,506
長期預り保証金	2,517,391	2,647,153
資産除去債務	264,295	263,988
持分法適用に伴う負債	4,552	2,242
その他	702,732	692,023
固定負債合計	6,459,396	6,472,430
負債合計	23,384,669	20,644,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	646,943	646,943
利益剰余金	42,567,483	42,767,187
自己株式	△4,962,993	△4,962,993
株主資本合計	41,251,433	41,451,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,724,532	3,740,481
為替換算調整勘定	△540,087	△948,566
退職給付に係る調整累計額	△251,285	△247,169
その他の包括利益累計額合計	2,933,160	2,544,746
非支配株主持分	1,018,791	909,016
純資産合計	45,203,384	44,904,899
負債純資産合計	68,588,053	65,549,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,258,529	22,406,191
売上原価	17,866,966	17,724,638
売上総利益	4,391,563	4,681,553
販売費及び一般管理費		
販売費	75,372	56,877
人件費	1,882,778	1,923,860
賞与引当金繰入額	44,637	51,624
退職給付費用	30,770	19,403
旅費交通費及び通信費	252,082	263,604
消耗品費	97,401	96,148
賃借料	237,437	236,279
保険料	119,382	122,934
減価償却費	92,979	94,733
租税公課	64,727	66,281
事業税	70,206	76,882
貸倒引当金繰入額	△1,560	△2,307
のれん償却額	34,940	34,940
その他	270,949	266,947
販売費及び一般管理費合計	3,272,100	3,308,205
営業利益	1,119,463	1,373,348
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,079	73,315
受取賃貸料	12,478	12,797
持分法による投資利益	124,737	22,699
為替差益	21,656	-
その他	20,103	21,391
営業外収益合計	243,053	130,202
営業外費用		
支払利息	6,783	6,743
賃貸費用	15,766	16,266
固定資産除売却損	1,861	15,004
為替差損	-	5,570
その他	5,439	4,519
営業外費用合計	29,849	48,102
経常利益	1,332,667	1,455,448
税金等調整前四半期純利益	1,332,667	1,455,448
法人税、住民税及び事業税	400,157	493,128
法人税等調整額	59,339	16,826
法人税等合計	459,496	509,954
四半期純利益	873,171	945,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,382	23,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	843,789	921,758

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	873,171	945,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410,539	16,600
為替換算調整勘定	△21,625	△16,802
退職給付に係る調整額	14,723	4,605
持分法適用会社に対する持分相当額	80,649	△391,677
その他の包括利益合計	484,286	△387,274
四半期包括利益	1,357,457	558,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326,711	533,345
非支配株主に係る四半期包括利益	30,746	24,875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,527,541	3,870,688	2,255,264	66,569	538,467	22,258,529	—	22,258,529
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,527,541	3,870,688	2,255,264	66,569	538,467	22,258,529	—	22,258,529
セグメント利益 又は損失(△)	1,685,643	243,179	274,535	△26,669	99,913	2,276,601	△1,157,138	1,119,463

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,157,138千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,713,573	3,491,818	2,365,396	90,336	745,068	22,406,191	—	22,406,191
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,713,573	3,491,818	2,365,396	90,336	745,068	22,406,191	—	22,406,191
セグメント利益 又は損失(△)	1,887,299	318,078	303,247	△16,070	120,718	2,613,272	△1,239,924	1,373,348

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,239,924千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「建物管理運営事業」に含めていました「住宅管理運営事業」について専門性と事業規模を勘案し、事業内容及び収益構造をより明確にするため報告セグメントとして区分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。